

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	和歌山県	市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																										
				財政健全化等	×							歳入総額	13,627,766	12,899,802	実質収支比率	1.2	5.8																																																																																																																																				
市町村名	御坊市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	13,491,230	12,410,606	経常収支比率	101.9	96.8																																																																																																																																										
				首都	×	歳入歳出差引	136,536	489,196	(※1)	(109.9)	(104.1)																																																																																																																																										
				近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	54,957	87,107	標準財政規模	6,788,907	6,890,453																																																																																																																																										
人口	22年国調(人)	26,111	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	81,579	402,089	財政力指数	0.51	0.52																																																																																																																																										
	17年国調(人)	27,053		過疎	×	単年度収支	-320,510	60,977	公債費負担比率	14.5	15.1																																																																																																																																										
	増減率(%)	-3.5		山振	×	積立金	217,593	126,030	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																										
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	25,474	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																										
	うち日本人(人)	25,333		1.444	1,623	指数表選定	○	-102,917	187,007	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																									
	24.03.31(人)	25,551	第2次			基準財政収入額	2,856,346	2,858,852	資金不足比率(※4)																																																																																																																																												
	うち日本人(人)	25,551		2.359	2,630	基準財政需要額	5,435,346	5,557,756																																																																																																																																													
	増減率(%)	-0.3	第3次			標準税収入額等	3,721,543	3,713,975																																																																																																																																													
	うち日本人(%)	-0.9		7.333	7,483	経常経費充当一般財源等	6,829,064	6,798,157																																																																																																																																													
面積(km <sup>2</sup> )	43.93	65.8	63.6	歳入一般財源等	8,827,490	8,952,630																																																																																																																																															
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	594																																																																																																																																																				
世帯数(世帯)	9,993																																																																																																																																																				
職員の状況																																																																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,097,257	13,081,678																																																																																																																																										
	市区町村長	1	7,000		一般職員	266	872,480	3,280	うち公的資金	9,724,032	9,743,769																																																																																																																																										
	副市区町村長	1	6,800		うち消防職員	44	146,828	3,337	債務負担行為額(支出予定額)	82,351	171,492																																																																																																																																										
	教育長	1	6,000		うち技能労務職員	17	55,947	3,291	収益事業収入	-	-																																																																																																																																										
	議会議長	1	4,600		教育公務員	16	46,192	2,887	土地開発基金現在高	300,885	299,985																																																																																																																																										
	議会副議長	1	4,100		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,026,208	2,808,615																																																																																																																																										
	議会議員	12	3,900		合計	282	918,672	3,258	減債基金	70,837	68,440																																																																																																																																										
					ラスバイレス指数(※6)		105.8	(97.7)	積立金現在高	1,087,363	1,025,033																																																																																																																																										
									その他特定目的基金																																																																																																																																												
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計等の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 和歌山県総合事務組合</td> <td></td> <td>(20) 御坊市ふれあいセンター</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 同和対策住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(11) 御坊市日高川町中学校組合</td> <td></td> <td>(21) 御坊市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(3) 公共用地先行取得事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 御坊日高老人福祉施設事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 御坊日高老人福祉施設事務組合(公営企業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 御坊広域行政事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 和歌山県地方税回収機構</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 和歌山県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 御坊市外五ヶ町病院経営事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>												一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(8) 農業集落排水事業特別会計		(10) 和歌山県総合事務組合		(20) 御坊市ふれあいセンター		(2) 同和対策住宅新築資金等貸付事業特別会計		(5) 介護保険特別会計				(9) 公共下水道事業特別会計		(11) 御坊市日高川町中学校組合		(21) 御坊市土地開発公社	○	(3) 公共用地先行取得事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計						(12) 御坊日高老人福祉施設事務組合												(13) 御坊日高老人福祉施設事務組合(公営企業会計)												(14) 御坊広域行政事務組合												(15) 和歌山県地方税回収機構												(16) 和歌山県後期高齢者医療広域連合												(17) 和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)												(18) 和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合												(19) 御坊市外五ヶ町病院経営事務組合			
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)																																																																																																																																										
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(8) 農業集落排水事業特別会計		(10) 和歌山県総合事務組合		(20) 御坊市ふれあいセンター																																																																																																																																											
(2) 同和対策住宅新築資金等貸付事業特別会計		(5) 介護保険特別会計				(9) 公共下水道事業特別会計		(11) 御坊市日高川町中学校組合		(21) 御坊市土地開発公社	○																																																																																																																																										
(3) 公共用地先行取得事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計						(12) 御坊日高老人福祉施設事務組合																																																																																																																																													
								(13) 御坊日高老人福祉施設事務組合(公営企業会計)																																																																																																																																													
								(14) 御坊広域行政事務組合																																																																																																																																													
								(15) 和歌山県地方税回収機構																																																																																																																																													
								(16) 和歌山県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																													
								(17) 和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																													
								(18) 和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合																																																																																																																																													
								(19) 御坊市外五ヶ町病院経営事務組合																																																																																																																																													

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	3,382,660	24.8	3,201,905	51.5	普通税	3,218,198	95.1	16,294	議会議費	172,898	1.3	-	172,898		
地方譲与税	90,110	0.7	90,110	1.5	法定普通税	3,218,198	95.1	16,294	総務費	2,118,412	15.7	14,354	1,634,729		
利子割交付金	10,981	0.1	10,981	0.2	市町村民税	1,091,025	32.3	16,294	民生費	4,822,354	35.7	73,335	2,414,202		
配当割交付金	8,342	0.1	8,342	0.1	個人均等割	30,565	0.9	-	衛生費	1,326,107	9.8	40,822	1,207,899		
株式等譲渡所得割交付金	1,538	0.0	1,538	0.0	所得割	862,175	25.5	-	労働費	26,714	0.2	-	8,188		
地方消費税交付金	249,997	1.8	249,997	4.0	法人均等割	85,800	2.5	-	農林水産業費	284,382	2.1	84,242	216,465		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	112,485	3.3	16,294	商工費	81,150	0.6	-	79,318		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,801,184	53.2	-	土木費	1,366,610	10.1	224,253	392,045		
自動車取得税交付金	28,134	0.2	28,134	0.5	うち純固定資産税	1,793,445	53.0	-	消防費	489,086	3.6	72,192	419,746		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	68,706	2.0	-	教育費	1,002,524	7.4	187,436	744,723		
地方特例交付金	7,820	0.1	7,820	0.1	市町村たばこ税	257,283	7.6	-	災害復旧費	339,500	2.5	-	14,059		
地方交付税	3,758,827	27.6	2,579,000	41.5	釧産税	-	-	-	公債費	1,353,149	10.0	-	1,278,338		
普通交付税	2,579,000	18.9	2,579,000	41.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	108,344	0.8	108,344	108,344		
特別交付税	1,179,827	8.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	164,462	4.9	-	歳出合計	13,491,230	100.0	804,978	8,690,954		
(一般財源計)	7,538,409	55.3	6,177,827	99.4	法定目的税	164,462	4.9	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
交通安全対策特別交付金	5,800	0.0	5,800	0.1	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	93,297	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	7,011,724	52.0	4,437,995	4,260,904	63.6	
使用料	180,729	1.3	13,167	0.2	都市計画税	164,462	4.9	-	人件費	2,704,576	20.0	2,290,074	2,179,089	32.5	
手数料	84,757	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,601,875	11.9	1,495,675	-	-	
国庫支出金	1,787,608	13.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,953,999	21.9	869,583	803,477	12.0	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,353,149	10.0	1,278,338	1,278,338	19.1	
都道府県支出金	800,202	5.9	-	-	合計	3,382,660	100.0	16,294	元利償還金	1,350,823	10.0	1,276,012	1,276,012	19.0	
財産収入	19,803	0.1	2,444	0.0	区分				内訳	元金	1,153,221	8.5	1,087,418	1,087,418	16.2
寄附金	50,568	0.4	-	-	平成24年度	98.2	92.9	97.9	92.5	うち利子	197,602	1.5	188,594	188,594	2.8
繰入金	105,732	0.8	-	-	徴収率(%)	98.6	94.3	98.1	93.9	一時借入金利子	2,326	0.0	2,326	2,326	0.0
繰越金	489,196	3.6	-	-	市町村民税	98.6	94.3	98.1	93.9	その他の経費	5,335,028	39.5	3,822,824	2,568,160	38.3
諸収入	1,302,865	9.6	14,283	0.2	純固定資産税	97.9	91.4	97.6	90.9	物件費	1,445,707	10.7	1,103,739	615,267	9.2
地方債	1,168,800	8.6	-	-	公営事業等への繰出				維持補修費	30,953	0.2	9,726	9,726	0.1	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	1,611,115	-	19,648	補助費等	1,382,704	10.2	1,255,365	1,066,112	15.9	
うち臨時財政対策債	488,300	3.6	-	-	病院	340,056	-	-57,744	うち一部事務組合負担金	634,088	4.7	622,904	610,947	9.1	
歳入合計	13,627,766	100.0	6,213,521	100.0	下水道	201,123	-	4,737	繰入金	1,271,059	9.4	1,091,512	877,055	13.1	
					介護サービス	853	-	9,080	積立金	373,605	2.8	362,482	-	-	
					上水道	-	-	90	投資・出資金・貸付金	831,000	6.2	-	-	-	
					国民健康保険	317,883	-	120	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					その他	751,200	-	264	投資的経費計	1,144,478	8.5	430,135	-	-	
									うち人件費	63,891	0.5	63,891	-	-	
									普通建設事業費	804,978	6.0	416,076	-	-	
									うち補助	111,791	0.8	36,401	-	-	
									うち単独	673,189	5.0	376,577	-	-	
									災害復旧事業費	339,500	2.5	14,059	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	13,491,230	100.0	8,690,954	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 和歌山県御坊市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

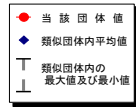
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	13,589	13,453	137	82	91	13,075	
2 同和対策住宅新築資金等貸付事業特別会計	24	24	-	-	-	23	
3 公共用地先行取得事業特別会計	1	1	-	-	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

和歌山県御坊市

人口	25,474人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,333人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	43.93	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.1%
総人口	13,627,766	千円	実質公債費比率	89.9%
総収入	13,491,230	千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1
総支出	81,579	千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1
実収支	6,788,907	千円		
標準財政規模	13,097,257	千円		

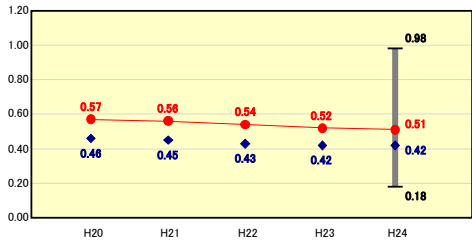


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.51]

類似団体内順位 31/172 全国平均 0.49 和歌山県平均 0.36

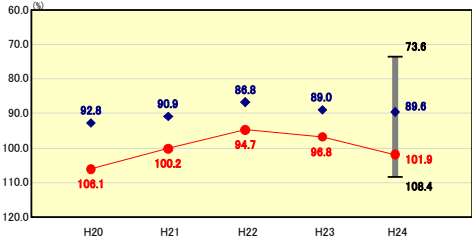


**財政力指数の分析欄**  
 大手電力会社からの税収により0.51と類似団体平均を上回る値となっている。しかしながら、長引く景気の低迷や固定資産税評価の下落などで低下の傾向となっており、特に東日本大震災以降、大手電力会社などの主要企業の業績の悪化もあり、税収は大きく減少している。税収面での厳しい状況が今後も予想される中、コンビニ収納の導入による市民の利便性の向上など、引き続き税の徴収率の改善、企業誘致の推進など歳入確保に努めるとともに、定員管理・給与の適正化など歳出抑制に取り組むことにより、財政基盤の強化に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [101.9%]

類似団体内順位 171/172 全国平均 90.7 和歌山県平均 92.9

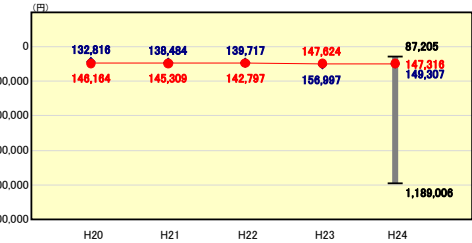


**経常収支比率の分析欄**  
 増大する扶助費等が増となる中、歳入において主要企業の業績の悪化や固定資産の評価替えにより市税が大きく減少、普通交付税なども減少したことで、歳入の落ち込みが大きく響き、前年度より5.1%悪化することとなった。100%を超える非常に厳しい状況であり、類似団体の平均値を大きく上回っている。今後も引き続き財政健全化計画に則り、市税の徴収強化などによる自主財源の確保に努めながらも、定員管理及び給与の適正化、事務事業の見直し、経費の節減合理化などに努め、より一層の財政健全化をあらゆる側面から推進していく。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [147,316円]

類似団体内順位 94/172 全国平均 116,454 和歌山県平均 126,680

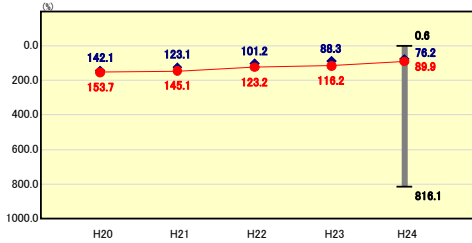


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費では職員数の削減、物件費では経常的な経費の1割カットなどを行い削減に努めてきたところであり、前年度と比較すると人口1人当たりの決算額は微減となり、類似団体平均も若干下回る状況となった。平成22年度までは類似団体平均を上回る状況で推移してきたが、人件費などの歳出削減の取り組みの成果が出てきたものと思われる。今後も、歳出内容の見直しに取組み、歳出の抑制と適正な定員管理に努めていく。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [89.9%]

類似団体内順位 108/172 全国平均 60.0 和歌山県平均 92.3

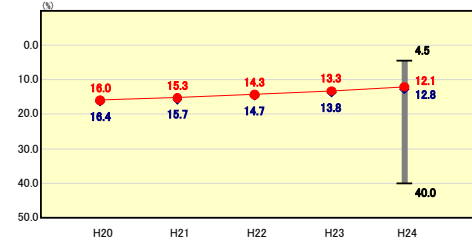


**将来負担比率の分析欄**  
 土地開発公社への貸付金の減や都市計画税の下水道事業債元金償還金への充当可能額の増により、将来負担額は前年度比26.3%減となった。しかし、改善傾向にはあるものの類似団体平均を上回る結果となっている。現在、市内中学校の改築事業等を進めており、増加の要因も懸念されるところであるが、後世への過大な負担を残さないよう負担を軽減し、公営企業・一部事務組合とも合わせて、より一層の財政健全化を推進していく。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.1%]

類似団体内順位 74/172 全国平均 9.2 和歌山県平均 11.6

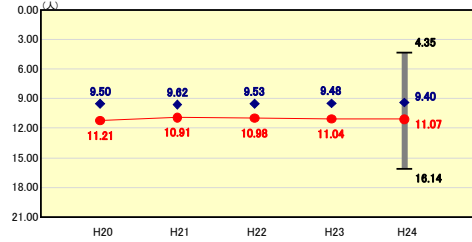


**実質公債費比率の分析欄**  
 同和对策事業等の大型事業や一部事務組合における施設整備事業の起債の償還終了、事業の適切な取捨選択の結果、類似団体平均を下回っており、前年度より1.2%減少した。この数年は減少の傾向を辿るとみられるが、市内中学校の改築事業や南海・東南海地震といった大規模災害への対応、土地開発公社解散のための第3セクター等改革推進債の発行などのため、今後は若干増加してくると思われる。緊急度や住民ニーズを的確に把握し、引き続き事業の実施を厳選した上で、安定的な財政運営に努めていく。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.07人]

類似団体内順位 128/172 全国平均 7.00 和歌山県平均 8.85

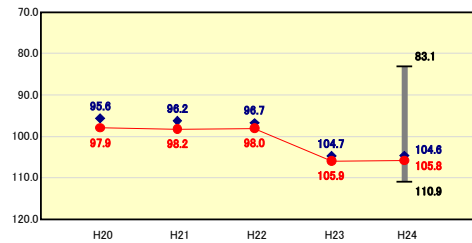


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 関西電力御坊発電所の防災対策基準を充たすための消防職員の拡充や福祉施策を充実するための福祉職員の配置など、また、人口の減少による母数の減により前年度より0.03人の微増となり、類似団体平均を上回っているが、事務事業の見直し及び組織機構の見直しを積極的に進めてきた中、当初の集中改革プランで定めた退職者に対する5割以内の補充を限度とするなどして、目標を上回る削減を達成したことを踏まえ、今後は現行の職員数を維持、平成27年度開催の紀の国わかやま国体に向けての準備体制構築など新たな業務増の対応の必要性も加味した325名を平成29年4月時点での目標職員数に設定し、今後も引き続き適正な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [105.8]

類似団体内順位 110/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 国家公務員給与の臨時特例措置による引き下げにより、国の水準を超えたものとなったが、平成18年度の給与構造改革での取り組みで給与体系の見直しを行うなど適正化に努めてきた結果、前年よりも0.1ポイント減少した。今後も国の方針・指導に基づき、他市の状況も踏まえながら引き続き健全な給与制度の構築と、指数の改善を図り、類似団体に近づけるよう努める。

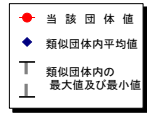
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

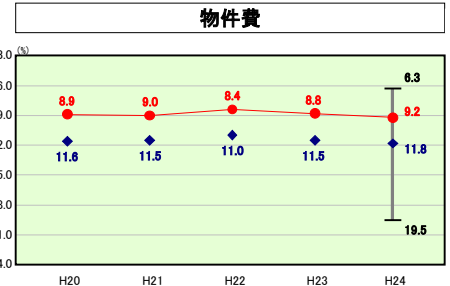
和歌山県御坊市

## 経常収支比率の分析

人口	25,474 人(H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	25,333 人(H25.3.31現在)	実収支赤字比率	- %
面積	43.93 km <sup>2</sup>	実収支負債比率	12.1 %
歳入総額	13,627,766 千円	実収支未償還比率	89.9 %
歳出総額	13,491,230 千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1
実収支	81,579 千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1
標準財政規模	6,788,907 千円		
地方債現在高	13,087,257 千円		

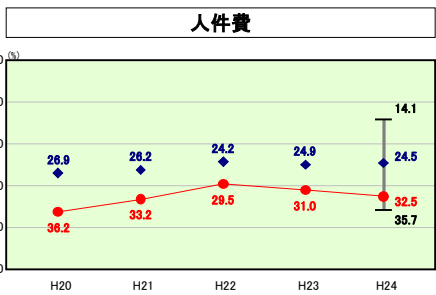


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



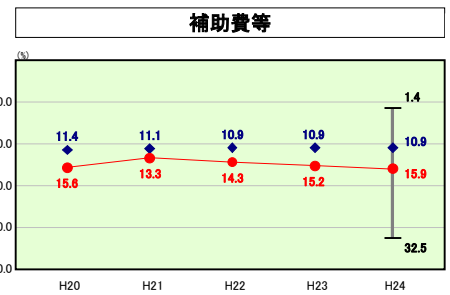
類似団体内順位 28/172 全国平均 13.3 和歌山県平均 11.4

**物件費の分析欄**  
 物件費の1割カット等、徹底した歳出の削減に取り組んでおり類似団体の平均を下回っている。今後も経費の内容を十分に精査しながら、歳出の抑制に努めていく。



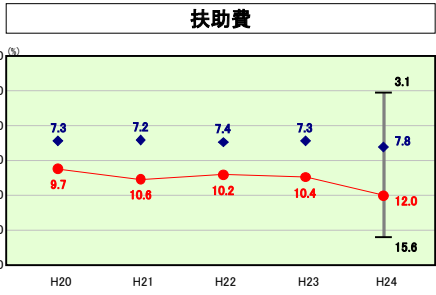
類似団体内順位 166/172 全国平均 24.8 和歌山県平均 26.0

**人件費の分析欄**  
 退職者数の5割以内の補充採用等の定員適正化に努めてきた結果、年々減少傾向にあったが、平成24年度は、歳入で市税及び普通交付税などの経常一般財源の大幅な減のため、歳出では退職者の増等により前年度比1.5%増となった。依然として、類似団体を大きく上回っているのは、関西電力御坊発電所の防災対策基準を充たすための消防職員の拡充や福祉施策を充実するための福祉職員の配置などのため、類似団体を上回っていると考えられる。集中改革プランにより、今後も引き続き適正な定員管理に努めていく。



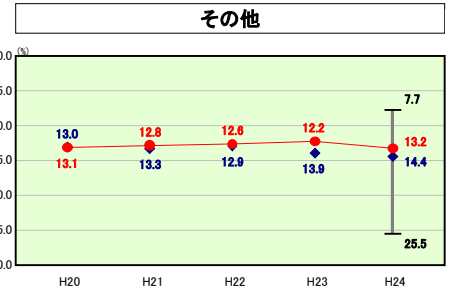
類似団体内順位 146/172 全国平均 10.1 和歌山県平均 9.3

**補助費等の分析欄**  
 歳出の経常一般財源が減となっている中で、歳入では市税及び普通交付税などの経常一般財源が大幅に減となったことが大きく響き、前年度比の増となり、依然として類似団体の平均を上回っている。今後も補助金については、目的が達成されたと思われるものや不明瞭な補助金等は廃止をするなど、更なる削減を検討していき、負担金についても、内容を精査し削減を求めていくとともに、一部事務組合においては、起債の償還が終了してきている中でも、その負担金が必要な比率を占めることから、一部事務組合と合わせて歳出削減に取り組んでいく。



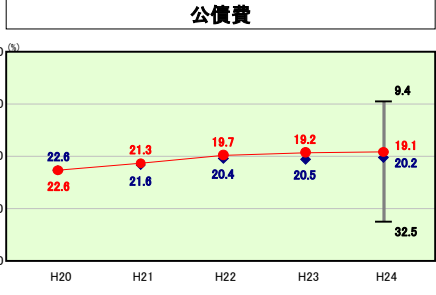
類似団体内順位 163/172 全国平均 11.2 和歌山県平均 9.6

**扶助費の分析欄**  
 障害者福祉対策の充実や、高齢化が進んでいることによる老人福祉対策など、さらに、長引く景気の低迷による生活保護費の増加など、歳入では経常一般財源の大幅な減のため、類似団体平均を大きく上回り、前年度比で2.6%増となり、扶助費の額は、年々上昇傾向にある。対策として、生活保護世帯の自立を促すために就労支援員の配置等を行い、単独施策の内容が財政力に比して過重となっていないかなどの調査を行うなど積極的な見直しに取り組んでいく。



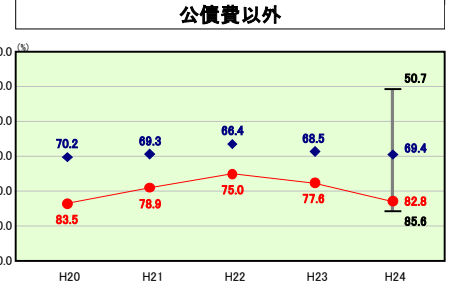
類似団体内順位 50/172 全国平均 12.5 和歌山県平均 15.7

**その他の分析欄**  
 他会計繰出金等で類似団体の平均よりも下回っている。しかし、社会保障給付の増加に伴い介護保険や後期高齢者医療といった医療給付費の増加が見込まれることや、公共下水道事業の元利償還金が増加していくことから、社会保障給付については過度の利用等を適正に指導し、健全な制度運営に取り組んでいく。公共下水道事業などは計画に則り進めているが、接続状況など経営状況を精査し、必要があれば、計画の見直しや検証を行う。



類似団体内順位 85/172 全国平均 18.8 和歌山県平均 20.9

**公債費の分析欄**  
 起債の償還額が年々減ってきており、類似団体の平均を下回り、財政健全化に向けて改善傾向がみられる。しかし、今後、市内中学校の改築事業や防災対策事業、土地開発公社の解散に要する経費などが見込まれることから、継続・単独事業の抑制や事業の実施をより一層厳選し、適正な起債の活用・管理に努める。



類似団体内順位 168/172 全国平均 71.9 和歌山県平均 72.0

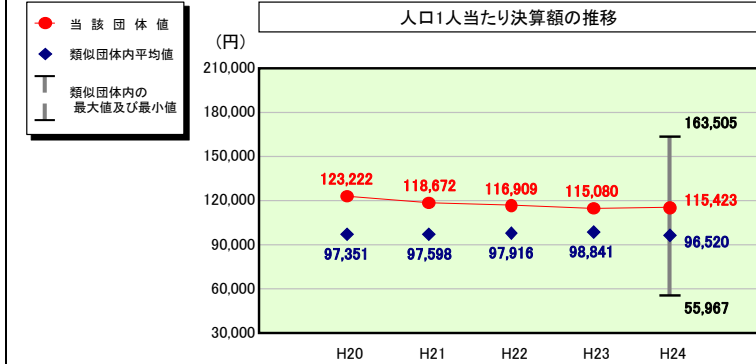
**公債費以外の分析欄**  
 人件費や扶助費、補助費等が類似団体に比べて高いため、公債費以外としても類似団体の平均を上回っている。それぞれの対策において真摯に取り組むことで、健全化に向けて徹底した歳出削減抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

和歌山県御坊市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

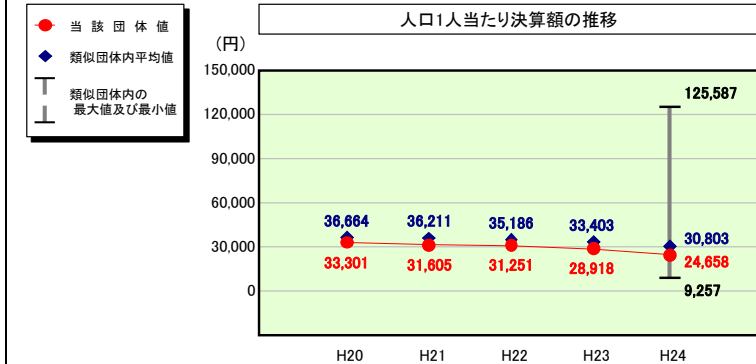
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,704,576	106,170	84,869	25.1
賃金(物件費)	194,692	7,643	6,996	9.2
一部事務組合負担金(補助費等)	189,068	7,422	8,876	▲16.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	96,982	3,807	780	388.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	183,497	7,203	3,514	105.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	63,891	2,508	1,798	39.5
▲退職金	▲492,409	▲19,330	▲10,311	87.5
合計	2,940,297	115,423	96,520	19.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.07	9.40	1.67
ラスパイレース指数	105.8	104.6	1.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

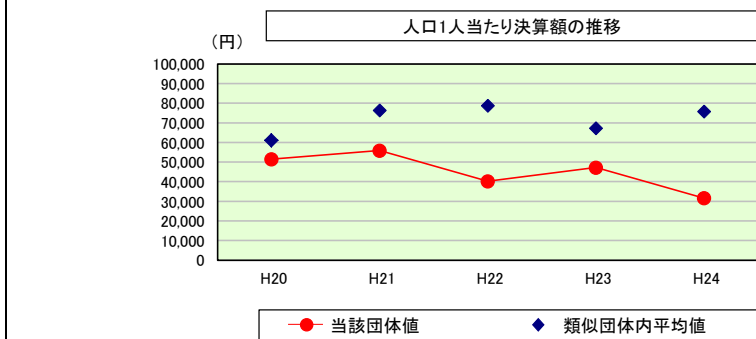


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,350,823	53,028	65,313	▲18.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	114,436	4,492	17,399	▲74.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	232,229	9,116	3,541	157.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,662	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲190,131	▲7,464	▲4,386	70.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲879,213	▲34,514	▲52,776	▲34.6
合計	628,144	24,658	30,803	▲19.9

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

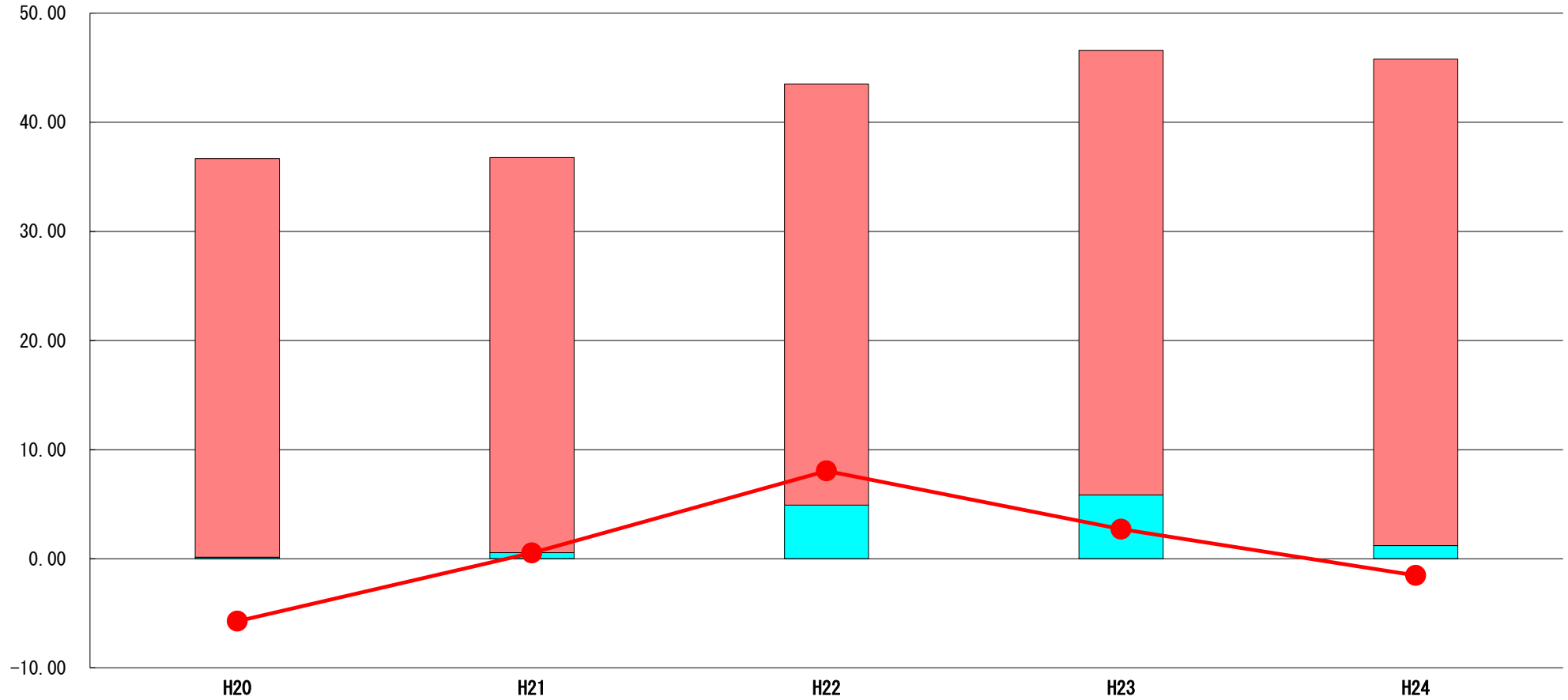
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,339,076	51,418	14.9	61,050	5.0	9.9
うち単独分	887,387	34,074	5.0	31,167	6.0	▲1.0
H21	1,447,368	55,814	8.5	76,282	25.0	▲16.5
うち単独分	892,084	34,401	1.0	41,092	31.8	▲30.8
H22	1,035,402	40,175	▲28.0	78,670	3.1	▲31.1
うち単独分	649,074	25,185	▲26.8	38,094	▲7.3	▲19.5
H23	1,205,484	47,180	17.4	67,201	▲14.6	32.0
うち単独分	1,069,689	41,865	66.2	35,210	▲7.6	73.8
H24	804,978	31,600	▲33.0	75,709	12.7	▲45.7
うち単独分	673,189	26,427	▲36.9	35,212	0.0	▲36.9
過去5年間平均	1,166,462	45,237	▲4.0	71,782	6.2	▲10.2
うち単独分	834,285	32,390	1.7	36,155	4.6	▲2.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

和歌山県御坊市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		36.53	36.22	38.60	40.76	44.58
 実質収支額		0.15	0.55	4.91	5.84	1.20
 実質単年度収支		▲ 5.72	0.53	8.05	2.71	▲ 1.52

## 分析欄

平成24年度では、主要企業の業績悪化や固定資産の評価替えによる税収の大幅な減や地方交付税の減のため前年より4.6%の減となり、実質単年度収支はマイナスとなったが、繰越金があったため前年に引き続いて財政調整基金からの繰入を行わず決算となった。景気の低迷により税収は厳しいものと予想され、また、地方交付税も大きな伸びは期待できない状況の中で、歳入の確保と歳出の抑制等、今後も健全化への取り組みを継続していき、安定した財政運営に努めていく。

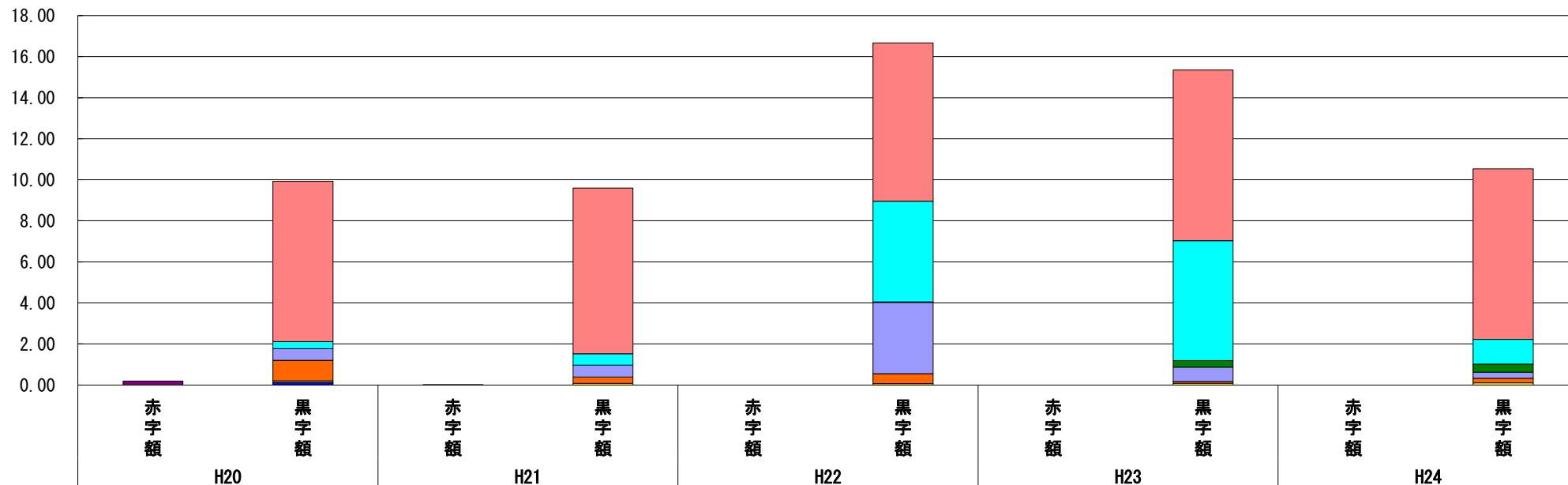


## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

和歌山県御坊市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		7.82	8.07	7.71	8.32	8.31
一般会計		0.34	0.55	4.91	5.84	1.20
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.02	0.32	0.40
国民健康保険特別会計		0.57	0.58	3.48	0.70	0.29
介護保険特別会計		0.99	0.31	0.48	0.09	0.23
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.08	0.07	0.08	0.10
同和对策住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 0.19	0.00	0.00	0.00	0.00
公共用地先行取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	▲ 0.02	-	-	-
その他会計（黒字）		0.13	0.00	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

一般会計の収支が悪化したため、前年度より全体的に黒字幅は減少している。各会計では、事業計画に基づき、安定した制度運営に努めているところであるが、今後も事業の見直しや制度の適正な運営を心掛けて取り組んでいく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

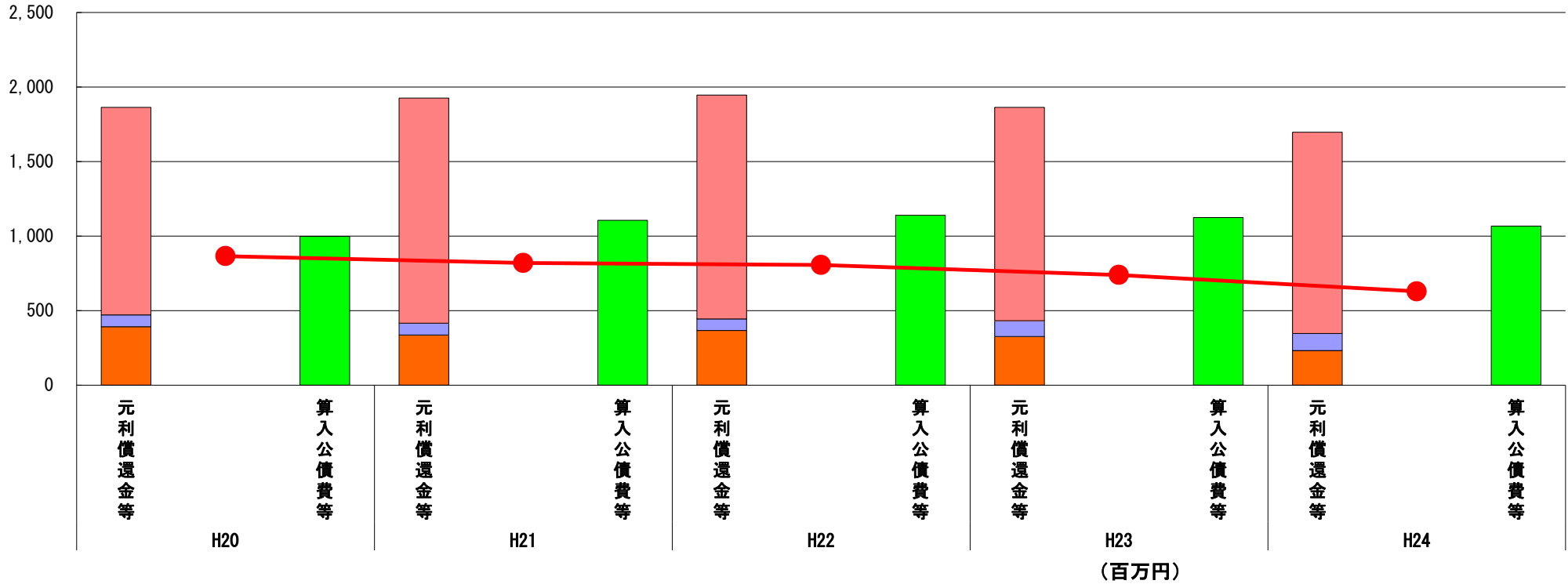


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

和歌山県御坊市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,393	1,512	1,501	1,433	1,351
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		79	79	78	106	114
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		393	336	367	326	232
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		999	1,107	1,140	1,125	1,068
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		866	820	806	740	629

## 分析欄

同和対策事業や一部事務組合の施設整備事業などの償還が終了してきており、元利償還金の額は減少している。公的補償金免除線上償還に伴う借換債の活用などで公債費の抑制に努め、財政健全化に取り組んでいるため、公共下水道事業などの継続事業はあるが、ここ数年は減少傾向になると思われる。今後は、市内中学校の改築事業や南海・東南海地震といった大規模災害への対応、土地開発公社解散のための第3セクター等改革推進債の発行などのため、公債費が増加する要因もあるが、事業の優先順位等を見定めて、交付税措置のある有利な起債を活用しつつ、今後も引き続き健全化に取り組み、安定した財政運営に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

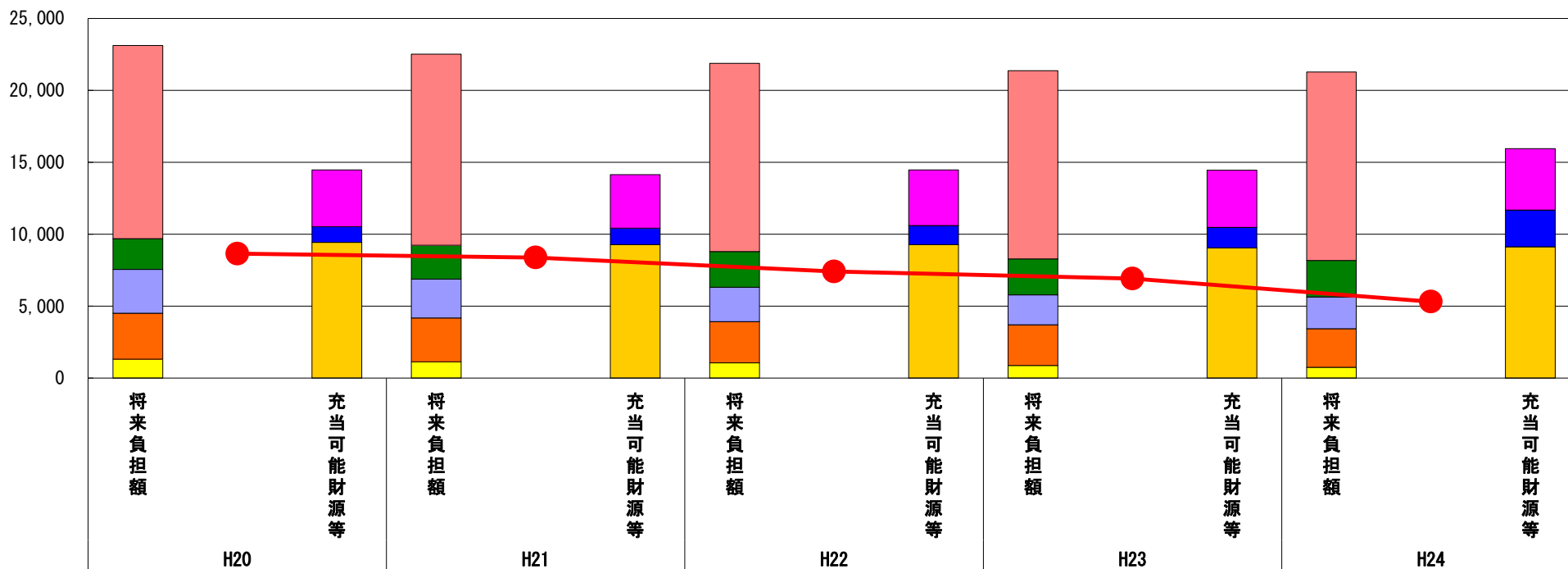
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

和歌山県御坊市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,438	13,297	13,079	13,082	13,097
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,117	2,337	2,485	2,506	2,539
	組合等負担等見込額		3,048	2,710	2,382	2,064	2,198
	退職手当負担見込額		3,193	3,040	2,871	2,833	2,693
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,323	1,138	1,056	881	742
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,941	3,714	3,866	3,981	4,278
	充当可能特定歳入		1,091	1,146	1,334	1,427	2,555
	基準財政需要額算入見込額		9,437	9,278	9,267	9,043	9,121
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,649	8,385	7,405	6,916	5,316

#### 分析欄

土地開発公社の貸付金の減や都市計画税の充当可能財源としての増等により将来負担額が減少している。今後、市内中学校の改築事業や公共下水道事業などの継続事業、一部事務組合の病院の立替等、また公共施設の老朽化に伴う更新の可能性もあるため、負担増の要因も懸念されるところであるが、世代間負担の公平性の観点から後世への過大な負担を残すことのないよう少しでも負担を軽減し、事業の優先順位等を見定めて、財政の健全化に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。